



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大前 研一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 徳永 裕司

TEL 03-5860-5543

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,255	12.7	189	16.6	194	20.5	140	21.1
28年3月期第1四半期	1,113	23.5	162	73.1	161	63.0	116	185.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 140百万円 (21.1%) 28年3月期第1四半期 116百万円 (185.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.87	—
28年3月期第1四半期	10.11	9.77

(注) 29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,837	4,542	66.4	318.58
28年3月期	6,681	4,515	67.6	316.71

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,541百万円 28年3月期 4,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,460	11.4	138	△38.5	133	△39.5	103	△35.1	7.24
通期	5,023	12.7	366	10.3	357	5.2	276	2.1	19.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,255,600 株	28年3月期	14,255,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	576 株	28年3月期	576 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	14,255,024 株	28年3月期1Q	11,499,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、中国及び中南米などの新興国における景気の減速懸念やイギリスのEU離脱懸念など先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学(以下「BBT大学」という。)経営学部は前期と同程度の春期の入学生を確保いたしました。BBT大学大学院では、起業家養成スクールとして20年間運営する「アタッカーズ・ビジネススクール」の実績のもと、起業に関する実践と理論を習得する「アントレプレナーコース」を平成28年4月に新設し、3コース制になったことから前期を上回る春期学生の入学がありました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、概ね前年同期を上回る水準で推移いたしました。

また、法人向け教育サービスにつきましては、継続案件である大型案件が当初の見込みに比べ前倒しとなる当第1四半期において受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期に認証取得した国際バカロレア(IB)の初等教育プログラム(PYP)とディプロマ資格プログラム(DP)に加え、平成28年6月に中等教育プログラム(MYP)の最終視察が完了するなど、国際バカロレア全教育プログラム(PYP、MYP、DP)の認証取得に向けた教育カリキュラムや教員研修の強化に取り組みました。「JCQバイリンガル幼稚園」では、平成28年3月に「JCQバイリンガル幼稚園 芝浦キャンパス」を新設し、また平成28年8月には「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」の新設を予定するなど幼児教育の提供エリア拡大を図りました。また、前第3四半期に連結子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International(株)(以下「SH」という。)の業績が期初より寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,255百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は189百万円(同16.6%増)、経常利益は194百万円(同20.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円(同21.1%増)となり、売上高、各利益ともに第1四半期として過去最高の業績となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は758百万円(前年同期比6.0%増)となり、セグメント利益は84百万円(同17.1%減)となりました。法人向け教育サービスにおいて前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に前倒しで継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、今後の営業強化のために人員を強化する一方、一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移したことにより増収減益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は84百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は40百万円(同1.1%増)となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したため、増収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は429百万円(前年同期比36.2%増)、セグメント利益は75百万円(同47.2%増)となりました。前第3四半期に子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSHの業績が期首から寄与したため、大幅な増収増益となりました。

(ご参考)

アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア (IB) 「中等教育プログラム」 (MYP) の候補校 (※) です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

JCQバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマ資格プログラム」 (DP) の3つのプログラム (及び「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、2,266百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が112百万円及び売掛金が40百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、4,562百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が27百万円及び有形固定資産が12百万円減少したものの、投資その他の資産が49百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、6,837百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、2,294百万円となりました。主な要因は、未払金が76百万円及び未払費用が42百万円減少したものの、前受金が248百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、4,542百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当114百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上140百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,071	1,635,893
売掛金	221,873	262,594
仕掛品	164,546	172,588
貯蔵品	7,656	5,104
前払費用	86,450	76,028
繰延税金資産	107,840	105,318
その他	7,562	9,882
貸倒引当金	△915	△910
流動資産合計	2,118,086	2,266,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,484	1,467,068
減価償却累計額	△245,718	△245,718
建物及び構築物(純額)	1,239,766	1,221,349
機械装置及び運搬具	99,619	104,655
減価償却累計額	△79,610	△79,610
機械装置及び運搬具(純額)	20,009	25,045
工具、器具及び備品	482,266	469,165
減価償却累計額	△295,242	△295,242
工具、器具及び備品(純額)	187,023	173,922
土地	998,654	998,654
建設仮勘定	58,004	71,806
有形固定資産合計	2,503,457	2,490,777
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	154,134	144,636
ソフトウェア仮勘定	5,184	5,184
のれん	1,503,138	1,483,223
その他	61,065	63,060
無形固定資産合計	1,799,592	1,772,175
投資その他の資産		
投資有価証券	29,142	75,117
差入保証金	142,024	145,569
繰延税金資産	12,065	12,193
その他	71,924	72,230
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	250,084	300,039
固定資産合計	4,553,134	4,562,992
繰延資産		
株式交付費	10,158	7,618
繰延資産合計	10,158	7,618
資産合計	6,681,378	6,837,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889	1,368
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	126,716	50,530
未払費用	299,934	257,233
未払法人税等	78,259	57,392
前受金	1,236,826	1,485,826
奨学還付引当金	9,578	9,953
その他	42,056	89,503
流動負債合計	1,897,261	2,051,808
固定負債		
長期借入金	250,000	225,000
繰延税金負債	2,278	2,278
退職給付に係る負債	6,816	6,308
その他	9,461	9,461
固定負債合計	268,556	243,048
負債合計	2,165,818	2,294,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,131,205	1,157,906
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,514,689	4,541,391
新株予約権	771	763
非支配株主持分	99	99
純資産合計	4,515,560	4,542,254
負債純資産合計	6,681,378	6,837,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,113,730	1,255,466
売上原価	470,369	532,589
売上総利益	643,361	722,877
販売費及び一般管理費	481,140	533,750
営業利益	162,220	189,126
営業外収益		
受取利息	135	11
為替差益	18	560
寄付金収入	1,000	7,580
その他	306	473
営業外収益合計	1,461	8,626
営業外費用		
支払利息	566	425
投資有価証券評価損	813	-
株式交付費償却	-	2,539
固定資産除却損	172	50
株式交付費	560	-
その他	-	3
営業外費用合計	2,112	3,019
経常利益	161,569	194,734
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,971
特別利益合計	-	3,971
税金等調整前四半期純利益	161,569	198,705
法人税、住民税及び事業税	45,989	55,570
法人税等調整額	△676	2,393
法人税等合計	45,313	57,963
四半期純利益	116,255	140,741
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,255	140,741

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	116,255	140,741
四半期包括利益	116,255	140,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,255	140,741
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	709,921	79,065	315,458	1,104,446	5,326	1,109,772	3,958	1,113,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,364	4,004	-	10,369	11,905	22,274	△22,274	-
計	716,286	83,070	315,458	1,114,815	17,231	1,132,047	△18,316	1,113,730
セグメント利益又は損失(△)	101,810	39,604	51,033	192,448	△8,854	183,593	△21,373	162,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディアサ ービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	728,635	80,454	429,544	1,238,633	3,662	1,242,296	13,170	1,255,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,282	4,228	—	34,511	7,375	41,886	△41,886	—
計	758,917	84,682	429,544	1,273,145	11,037	1,284,182	△28,716	1,255,466
セグメント利益又 は損失(△)	84,387	40,042	75,130	199,561	△2,136	197,424	△8,297	189,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末より、「インターナショナルスクール」事業から「プラットフォームサービス」事業にセグメント名称を変更しております。また、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。

当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の取得(研修所に関する追加設備投資)を決議いたしました。

(1)設備投資の内容

研修所の増築

(2)設備の導入時期

着工予定 平成28年8月

竣工予定 平成29年8月

(3)投資予定額

約10億円

(4)資金調達方法

金融機関からの借入を予定しております。

(5)目的及び当該設備が及ぼす影響

多様性の高い研修サービスを提供するため、増築を行い、当該施設の収容定員増加を目的としております。増築に伴う収容定員増加により一層の法人営業強化を図るものであります。